

自治体維新

首長インタビュー



鹿児島市長

森 博幸 氏

もり・ひろゆき 1949年10月鹿児島市生まれ。74年3月横浜市立大学商学部卒。同年4月鹿児島市役所入庁、99年に市財政部長、2004年市総務局長などを経て同年鹿児島市長選挙に出馬し当選。08年11月再選。12年11月、自民、社民、公明、民主の推薦を受け大差で市長選3選を果たす。05年1月から鹿児島県市長会会長。趣味は家庭菜園、スポーツ観戦。好きな言葉は誠心誠意、人事を尽くして天命を待つ。

明治維新150年目指し観光振興

任期満了に伴う鹿児島市長選挙が11月25日、投開票され森博幸市長(63)が新人2人を大差で下した。マニフェスト(政権公約)に掲げた110項目には「明治維新カウントダウンイベントの実施」や「ウォーターフロント地区への観光路面電車の新設」など魅力的な施策も並ぶ。一方、厳しさを増す財政運営や、県内に立地する原子力発電所再稼働問題への対応など難題も山積している。2期8年の実績評価と今後4年間の抱負を聞いた。

「雇用」と「健康」を新たな政策の柱に

5町編入で新鹿児島市となった2004年時に市長に初当選した。1期目は旧町と市との融合のため道路、河川、学校など都市基盤整備を推進。2期目は11年3月の九州新幹線鹿児島ルートの新線開通に備えた観光振興を柱にした。今回の選挙は主要な与野党や約300を越す業界団体や企業の推薦を受け、圧勝した。

これまで重点政策として「環境」「子育て」「観光」「教育」「協働」の頭文字から「5つのK」を政策の柱として市民に訴えてきた。この5つは引き続き力を入れ、新たに雇用・地域産業の振興の

「経済」と医療・福祉の充実を目指す「健康」を加えた「7つのK」として仕事に取り組む。「市長とふれあいトーク」など、市民と接する様々な機会を通じて、多くの人が不安を抱えていることを肌で感じたからだ。

経済については、円高を背景に鹿児島県内で大手製造業の撤退が相次ぎ、これまでの企業誘致の手法が通用しなくなっている。公約では(加工や流通などで農林水産業の付加価値を高める)6次産業化支援や、中心街の天文館の再開発などを掲げた。住宅リフォーム事業者など地元企業の活性化をめざした支援制度を考えたい。環境や健康関連企業誘致を目指し、税制優遇や補助金の充実を図る。

健康では疾病の早期発見・予防や高齢者の生きがい・健康づくりの支援に取り組む。

中心市街地活性化や雇用対策は力を入れる。市民の健康を守る政策も立案する。1期目は55、2期目は95の公約をしたが、ほとんど実施できた。今回も4年間で着実に実行する。

「しっかりした財政運営できている」

森市長を中心に10～14年度までを期間とする第5次行政改革大綱を策定し、財政健全化や効率経営に取り組んだ。

これに先行して06年度から08年度までを推進期間とする「第4次行政改革大綱」を策定し、様々な施策を打ってきた。市民からの問い合わせに年中無休で応答するコールセンターの開設、住民異動期の窓口の時間延長のほか3年間で70の施設について指定管理者制度を導入した。職員については3年間で180人削減し、給料表および給与制度も見直した。

第5次大綱の「親切で無駄のない市役所の構築」の具体策として市税の電子申告の導入、ワンストップ窓口の設置、戸籍・住民票・印鑑登録証明交付請求書の一本化など行政サービスの質の向上や、電話交換業務、粗大ごみ受付業務の委託を実施した。

財政面では歳入歳出のバランスである実質収支は毎年度黒字をキープ。11年度も約63億円の黒字だ。市債残高の削減にも取り組んだ。実質的な交付税になる臨時財政対策債を除くと地方債残高も年々減少している。04年度に2320億円が11年度は1985億円と335億円減らした。また06年度から経常的経費における一般財源を各局に配分し、それぞれの局が自己責任で予算を編成する「局裁量予算編成方式」を導入した。この結果、効率的な行政運営が行われ毎年度約2億円の経費削減ができています。

市税徴収率の向上にも努めた。08年4月に特別滞納整理課を設置し徴収体制を強化。市税の徴収

率は04年度の91.1%から11年度には93.1%に改善した。財政力指数は05年度の525位から10年度は475位に改善し、実質公債費比率も同期間に275位から198位に上昇した。しっかりした財政運営はできている。

だが、市住宅公社が04年度から分譲した鹿児島市の住宅地「星ヶ峯みなみ台」は約2割が売れ残り、市は10月に公社所有の約128区画（約2万7000m²）の分譲地を約25億円で買い取って事業を引き継ぐことになった。金融機関の理解を得ながら、今年度中の公社の解散・清算に向けてできる限り努力する。

九州新幹線鹿児島ルートが11年3月に全線開通し、日本のほか中国、韓国などアジアからの観光客でにぎわった。11年に市内を訪れた観光客数は955万5000人、宿泊が326万1000人で共に過去最高。ただ新幹線効果一服後の12年は減少傾向にある。

JR鹿児島中央駅周辺では歴史ロード「維新ふるさとの道」の整備、維新ふるさと館をリニューアルした。また桜島では足湯の整備や南岳が周辺に見える湯之平展望所を改修した。市内の観光案内所を3カ所から5カ所に増やし、機能を充実した。桜島の観光地を周遊するバスも運行。これら一連の施策で11年は好調に集客できた。



8.9kmに渡って軌道敷地に芝生を敷いた市電の運行状況

鹿児島中央駅から中心市街地に向かう道路の中央を走る市電の軌道敷地には芝生を敷いた。安らぎとうるおいを与える景観のほか夏場はヒートア

イランド現象の緩和も期待できる。11月に道路併用の8.9kmの区間に約3万5000m²の緑地が創出されたことになり、鹿児島県の大きな顔になった。鹿児島の路面電車は大正元年の運行以来、12月で100年を迎えたので、観光レトロ電車「かごでん」も12月1日から運行した。

観光客の回遊性を高めるため県内最大の繁華街・天文館と桜島や種子島・屋久島に向かうフェリー乗り場やかごしま水族館、商業施設「ドルフィンポート」があるウォーターフロントを結ぶ路面電車新設も計画する。架線ではなくバッテリー走行車両の導入も検討する。

薩摩藩主の島津斉彬が近代化を目指して築いた紡績や造船などの工場群「集成館」があった磯地区の世界文化遺産登録や桜島や錦江湾という自然を生かしてジオパークの施設整備を推進したい。

また「明治維新150年カウントダウン事業」を今年度から始めた。2018年までをカウントダウンしながら薩英戦争、薩長同盟など市と関わりが深い出来事を題材とする講演会などのイベントや関連事業を催す。本年度は生麦事件に関連した講演、パネル展などのイベントを開催した。

少子・高齢化社会の進展で人口は鹿児島市も今後、減少する。定住人口の増加が見込めないのであれば、交流人口を増やし街を活性化していく。そのためには観光拡大が引き続き重要な政策になる。

川内原発、年末までに九電と安全協定望む

県内には九州電力川内原子力発電所（薩摩川内市）が立地し、鹿児島市も避難区域の30km圏に入る。市内には活動を続ける桜島もあり防災対策の一層の強化が求められる。

原発再稼働の条件である圏内の市や町が作る地域防災計画には電力会社と安全協定を結ぶことが前提になる可能性が大きい。鹿児島市は圏内の自治体と連絡会を設けている。

30km圏にある出水市や日置市、^{あいら}始良市、さつま

町、長島町と連携し、九電に対して7月13日に安全協定締結を求めた。原発事故などに迅速な情報提供を受けるため、内容について九電と協議を重ねてきたほか、



県とも調整をした。協定は6市町連名で締結したい。一致して結ぶことで原子力防災対策が強化され、九電に対する強力なメッセージになる。年内にはぜひとも締結してもらいたい。

再稼働の自治体の同意については立地自治体の薩摩川内市と県が責任を持って対応・判断してほしい。また国として自治体の同意が必要と考えるのであれば、その手続きや同意を得る自治体の範囲について、明確に法定すべきだ。

桜島は今年に入りすでに800回爆発し警戒を強めている。火山活動については京都大学の火山活動センターや鹿児島地方気象台など観測・研究機関と密接に情報交換し、活動状況を把握している。

13年7月には内外から著名な火山研究者を招いた会議を催す予定だ。また14年1月には大正噴火から100年の節目を迎える。噴火の教訓を後世に伝え、防災意識を高揚させることを目的に様々な事業も計画している。

インタビューから▶▶

“維新の名家”で鹿児島市民は森市長の手堅い行政手腕を評価、今後4年間を任せることにした。市役所職員から生え抜きで首長になり、市役所勤務が38年以上に及ぶ地方行政のプロである。ソフトな物腰と柔軟な発想で経済界の支持も厚い。

自ら策定を手がけたと自負する「第5次行政改革大綱」の着実な実行が求められるが、最大の課題は雇用対策だ。大手製造業が円高で県内から相次ぎ撤退し、企業誘致は壁に突き当たってる。森市長は地場産業が活性化できるような支援制度を練っているが、最も力を入れる観光業と相乗効果が出るような施策を期待したい。（鹿児島支局長 近藤 英次）